

第80期

Taikisha VIEW

2024.4.1 ▶ 2025.3.31

証券コード:1979



株主の皆さまへ

To Our Shareholders



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申しあげます。

さて、このたび当社第80期の事業年度
(2024年4月から2025年3月まで)を終了しましたので、
概況につきましてご報告申しあげます。

代表取締役社長 **長田 雅士**

三 当期の事業環境について

当期における世界経済は、東欧や中東などの地政学的なリスクの長期化や、資源エネルギー価格の高止まり、トランプ新政権の関税政策への警戒感など不安定な状態が続きました。米国では、政策金利の引き下げがあったものの、依然として高い水準であり、インフレ率も高止まって推移しました。一方で、底堅い雇用や所得環境を背景とした個人消費の増加により景気は堅調に推移しました。中国では、不動産市場を始めとした内外需要の低迷により景気は減速して推移しました。東南アジアでは、中国からの設備投資シフトや、労働市場の改善などを背景に内外需要は回復に向かっており、景気は堅調に推移しました。日本経済は、海外における金融政策や地政学リスクなどにより景気下押しの懸念が続いたものの、堅調な個人消費やインバウンド需要等を背景に緩やかに回復しました。

三 当期の業績について

当期における受注工事高は、国内は顧客の投資時期の見直しの影響を受け減少したものの、海外で増加し、2,774億3百万円(前期比5.3%増加)となり、うち海外の受注工事高は、1,401億43百万円(前期比21.7%増加)となりました。

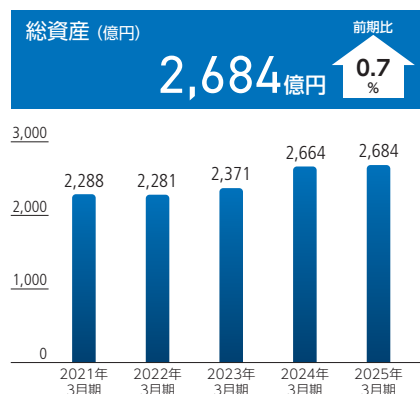
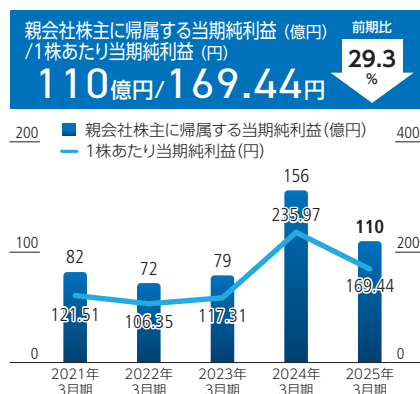
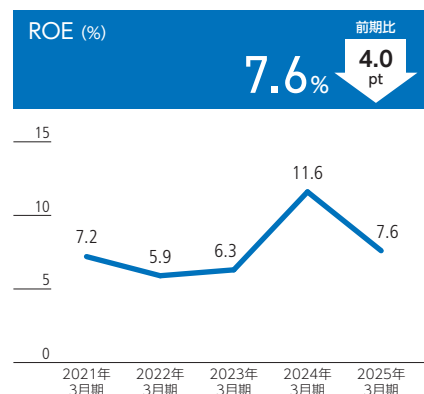
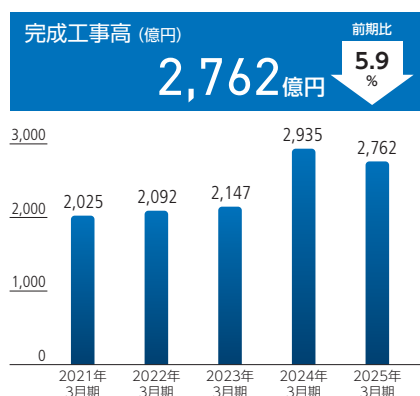
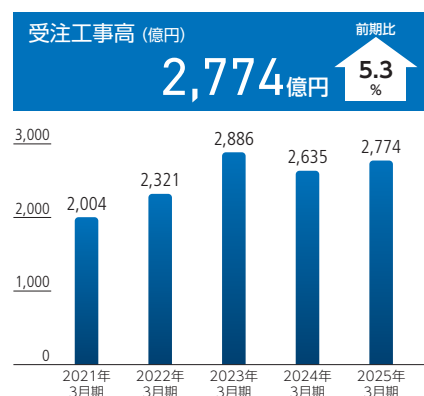
完成工事高は、前期の大型案件の剥落などにより、国内・海外ともに減少し、2,762億12百万円(前期比5.9%減少)となり、うち海外の完成工事高は、1,316億35百万円(前期比4.5%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は450億5百万円(前期比16億93百万円増加)、営業利益は179億71百万円(前期比2億98百万円減少)、経常利益は199億38百万円(前期比85百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は110億26百万円(前期比45億75百万円減少)となりました。

業績・財務ハイライト



Financial Highlights



※2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。2025年3月期以前の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2026年3月期通期業績予想

決算説明資料

<https://www.taikisha.co.jp/common/pdf/ir/pdf-library-02.pdf>



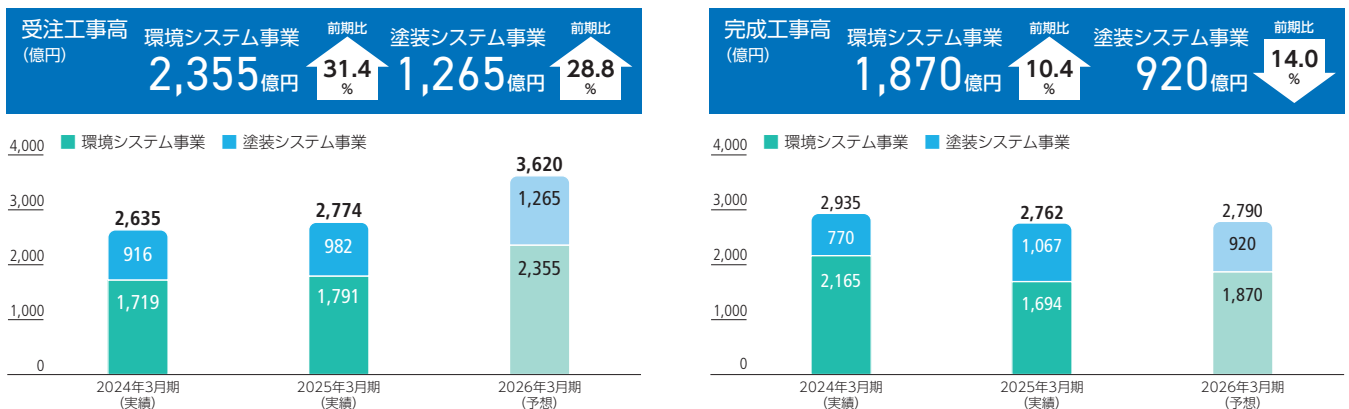
FY2025 Earnings Forecast

当社グループにおける市場環境の見通しにつきましては、国内においては、データセンター関連の需要が高まっており、またオフィスビルの需要は都市圏を中心に底堅く推移すると考えております。また、半導体関連メーカーでは、AI・IoT機器・バッテリーEV等の需要拡大により、引き続き設備投資が継続すると予想しており、海外においても、同様の傾向が継続すると見込んでおります。

自動車メーカーに関しては、欧州・北米・日本などでは設備更新投資、インドなどでは増産投資が見込まれており、需要は底堅く推移すると想定しております。

受注工事高	3,620 億円	前期比 30.5 %	Point	複数の大型案件を見込んでいることから増加の見通し。 それにより過去最高の受注工事高を想定。		
完成工事高	2,790 億円	前期比 1.0 %	Point	2025年3月期の繰越工事高において、 前期と同水準を維持したことから、 2026年3月期の完成工事高においても同水準を見込む。		
経常利益	182 億円	前期比 8.7 %	Point	主に成長戦略に伴う販管費増により減益の見通し。 採算性は改善しており、利益改善と成長戦略の両立を目指す。		
親会社株主に帰属する当期純利益	120 億円	前期比 8.8 %		1株当たり当期純利益	185.03 円	前期比 9.2 %

セグメント別業績推移



環境システム事業

受注工事高	2,355億円	Point	市場環境は引き続き良好であり、また産業空調分野の国内において、前期に投資時期の見直しのあった大型案件の出件を見込んでいることから、過去最高の受注工事高を見込む。
完成工事高	1,870億円	Point	ビル空調分野は、2026年3月期の売上に寄与する手持ち案件が増えたことにより増加、産業空調分野は、期初の繰越工事高は前期に比べ少ないものの、竣工案件が多く、増加する見通し。

塗装システム事業

受注工事高	1,265億円	Point	市場環境は引き続き良好であり、また海外では欧州において大型案件の受注をしており、過去最高の受注工事高を見込む。
完成工事高	920億円	Point	国内で前期に大型案件の出来高寄与が大きかったことによる反動減があり、減少する見通し。

10年プラン2035

10年プラン2035

<https://www.taikisha.co.jp/common/pdf/ir/pdf-library-08.pdf>



10-Year Plan 2035

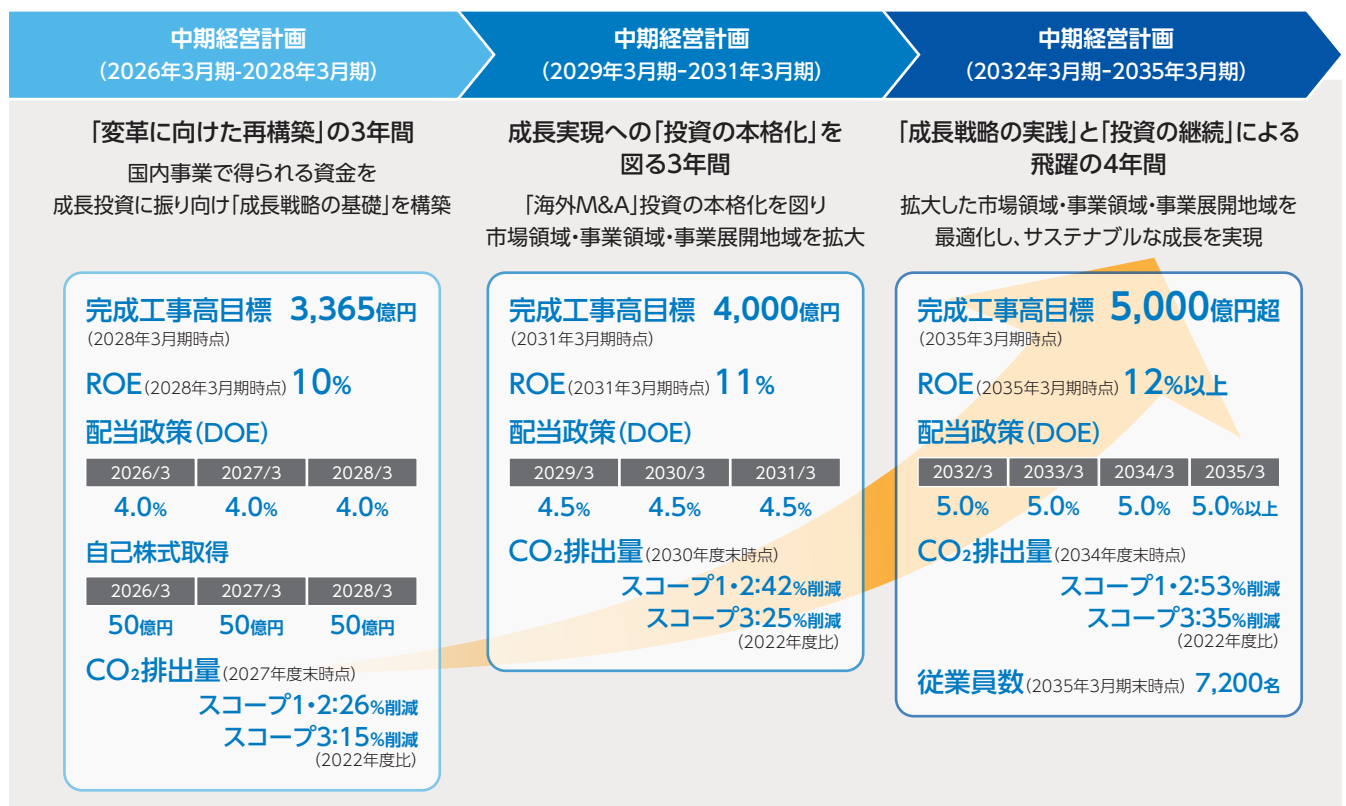
10年プラン2035策定の背景とありたい姿

当社は、長期ビジョンとして「Innovative Engineering - エネルギー・空気・水の創造的なエンジニアリングにより、持続可能な社会へ貢献する」、「Diversity, Equity & Inclusion- 多様な人材・知見を融合し、一人一人がお互いを尊重し合うグローバル企業となる」ことを掲げました。これらの長期ビジョンは当社グループの経済的価値と社会的価値の長期的・持続的な増大を目指しています。

また、当社は戦後の日本経済の発展の中で、主に産業向けのビジネスを中心に業容を拡大してきました。エンジニアリング力を高めるとともに、海外展開を進めるお客さまと伴走する形で、グローバルビジネスを展開し、その中で地域密着型のグローバルネットワークを確立しました。それらが当社独自の強みであり、今もなお、その強みのもと、堅調な業績を維持しています。

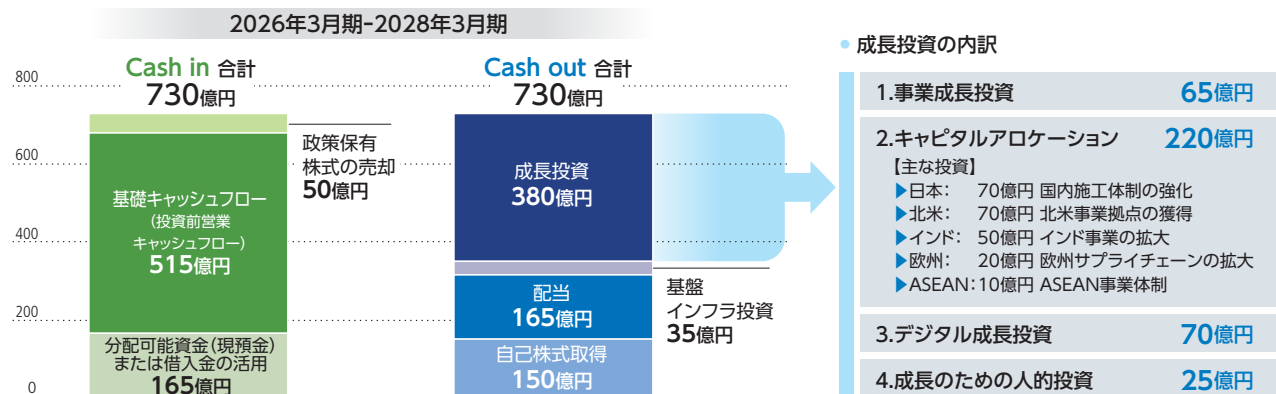
当社の培ってきたエンジニアリング力と、グローバルでの組織力をもって、長期ビジョンの実現を確固たるものとすべく、10年という区切りを設け「10年プラン2035」を策定しました。そして、当社の飛躍的成長を実現するために「2035年のありたい姿」を「Be Engineering for a Sustainable Society」と定めました。

10年プラン2035 (2026年3月期-2035年3月期) の財務非財務目標・マイルストーン



中期経営計画 (2026年3月期-2028年3月期) のキャッシュアロケーション

最初の3年で「攻めの成長投資」と「確かな株主還元」で、飛躍的成長へ布石を打つ



※基礎キャッシュフロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋投資費用＋減価償却費・のれん償却費・政策保有株式の売却益



10年プラン2035実現に向けた8つの戦略的焦点

事業戦略

①「成長産業」への積極展開

半導体・電子部品、モビリティ、バッテリー、バイオ・医薬品、データセンターなどの成長産業市場に注力し、技術革新と市場ニーズに応えることで事業拡大を図る。これにより、持続可能な社会を支えるエンジニアリングサービスを提供。

②グローバルな「地域戦略」

北米、インド、欧州、ASEAN地域などの海外市場において、求められる技術と製品を提供し、地域特性に合わせた戦略を展開することでグローバルな競争力を強化。

③「非日系企業」の開拓

当社グループの「技術キャパシティ」の「見える化」、独自の技術・ノウハウの「標準化」を通してグローバルに成長を遂げる非日系企業の開拓を進める。それにより日系企業中心の顧客ポートフォリオの変革を目指す。

④「知的資本」の増強

産業・社会のCO₂削減に貢献する新技術を駆使した新しい事業の開発による「GXエンジニアリング技術」の高度化と、自動車向け塗装システム事業で培った先進的なファクトリーオートメーション技術による「DX・オートメーション技術」の高度化を通して、広範な産業領域における「グリーン化」と「スマート化」に貢献。

Green Transformation

脱炭素化に向けた
グリーン・エンジニアリング

Industry Worldwide

Green Factory /
Smart Factory

Digital Transformation

スマート化に向けた
デジタル・エンジニアリング

⑤「人的資本」の増強

「急増するビジネス機会」への対応力を強化するため、グローバルな人材ポートフォリオマネジメントの導入とグローバル・エンジニアリング力の強化を通じた「人的資本の拡充(数的・質的)」、BIM・DX推進や建築設備のユニット化／モジュール化などを通じた「ビジネスプロセスの合理・効率化」を図る。

「経営基盤」の強化

⑥「事業推進・モニタリング体制」の強化

成長戦略会議やデジタルイノベーション委員会の新設、デジタル戦略委員会の機能強化、ROIC経営のグループ全体への浸透等により、事業推進とモニタリング体制を強化。

⑦「グループグローバル経営基盤」の強化

「グローバル共通システム基盤」の導入や、「ITガバナンス体制」の強化、「アセアン地域管理部」の新設などの取り組みにより、グローバルにガバナンスの強化を図る。

⑧DX戦略

「①データ分析とシミュレーションを活かした新しい価値の提供」、「②海外拠点間の国・地域を超えた連携・共創による活性化」、「③業務プロセス改善による業務効率化と高収益化」の3つのActionを同時並行で推進。

Action①

データ分析と
シミュレーションを活かした
新しい価値の提供

グローバルな先端産業企業向けの
エンジニアリングを通じて知見を蓄積。
カーボンニュートラル化・
スマートファクトリー化に貢献する
世の中にない新たな価値を提供。

Action②

海外拠点間の国・
地域を超えた連携・
共創による活性化

グローバルプラットフォームを構築。
全世界で研究開発の連携や、
プロジェクトでのコラボレーションが
可能な体制を実現。

Action③

デジタル基盤構築を核とした
業務プロセス改革による
業務効率化と高収益化

デジタル統括管理への移行を加速。
プラットフォームを整備し、
自動化、最適コスト管理を実現。

中期経営計画 (2026年3月期-2028年3月期)

中期経営計画

<https://www.taikisha.co.jp/common/pdf/ir/pdf-library-03.pdf>



Medium-Term Business Plan

中期経営計画の財務目標 (2028年3月期)

受注工事高	完成工事高	経常利益	当期純利益	ROE	自己資本比率
2,960億円	3,365億円	227億円	158億円	10.3%	40%以上

環境システム事業

市場戦略	地域戦略	技術戦略
半導体:シリコンアイランド・東アジア戦略 九州や東アジアでのプロジェクト体制強化、精密温調機器ソリューションの提供を進める。 電子部品:日系グローバル企業への対応力の強化 水再利用事業への参入、エネルギーマネジメント事業の強化、海外電気事業の強化を図る。	「日本」における事業基盤の強化 日本では人的リソースの増強と最適化、生産性向上、協力会社との関係強化を推進する。 「ASEAN」における事業基盤の強化 組織体制の強化としてシンガポールに統括部を設置し、情報共有や人的リソースの強化、技術イノベーション拠点の設立を進める。	カーボンニュートラルに向けたGXエンジニアリング技術開発を推進し、エネルギーソリューションの高度化、資源循環対応の強化、環境規制対応の強化を図る。

塗装システム事業

市場戦略
「四輪」市場におけるプレゼンスの維持・向上 グリーンファクトリー化によるドライ加飾技術の実用化と四輪車OEMへの積極展開、スマートファクトリー化のためのオートメーション技術の高度化、欧州顧客ポートフォリオの拡大を推進する。 「非四輪」市場における市場機会の創出 四輪市場で磨いてきた塗装技術、カーボンニュートラル技術の他産業への展開として、環境システム事業との営業シナジーで産業空調領域のスマート化に貢献する。多品種少量生産のスマートファクトリー化、ドライ加飾適応市場の探索、デジタルツイン技術によるコンサルからアフターメンテまでの一貫したサービス提供、GHG排出量の削減提案による工場運営コンサルティングの実現を図る。

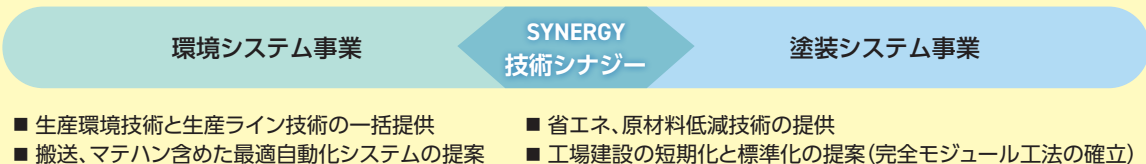
Point

増加するバッテリー工場建設需要に応える新しい製造ライン構築方式の実現

現在、米国を中心にEVバッテリー製造工場の需要が高まっています。その中で環境システム事業の日本国内での実績・ノウハウ・人的リソースを塗装システム事業の米国拠点に投入し、両事業のシナジーにより請負範囲の拡大を図ってまいります。それにより、ワンストップソリューションメーカーを目指します。

また、両事業が培ってきた設計施工方式を融合し製造ライン構築のモジュール化による時間短縮・コスト削減提案を実現していきます。

バッテリー事業における技術シナジー



新規事業の開発

「事業開発本部の強化」

調査～研究開発～営業～事業開発まで一貫して担う切れ目のない体制を確立し、中長期的な事業化実現に向け、各プロセスの連動を強化していく。

事業開発基盤の強化を図るとともに、社内外ネットワークによる多様な技術の融合を通して、技術、産業分野、地域の3つの側面から「未知・未開拓領域」の探索を進める。

株主還元

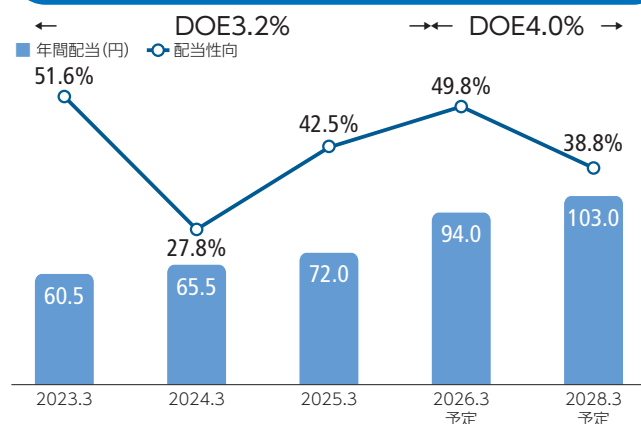
Shareholder returns



配当方針

連結自己資本配当率(DOE)4.0%を目標とし、安定的な配当を実施(2026年3月期より比率を見直し)

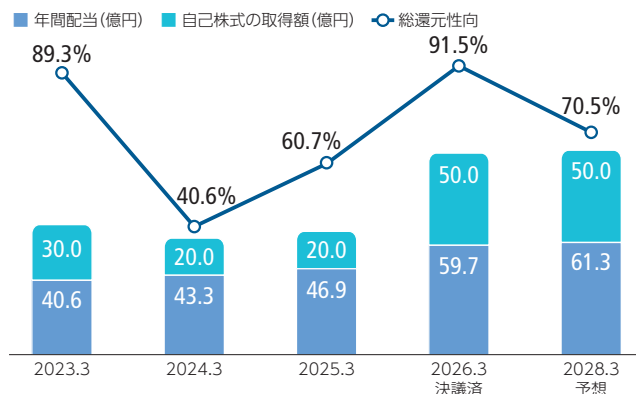
2026年3月期年間配当金は、94円に増配予定



※2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施
2025年3月期以前の年間配当金額については、当該株式分割が行われたと仮定し算定

自己株式取得の方針

資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、2026年3月期から始まる新中期経営計画期間で自己株式の取得を年間50億円実施する計画(2026年3月期は、2025年5月15日の取締役会において50億円決議済み)



トピックス

TOPICS



BIM×フロントローディングで進める業務革新

現場業務の負荷低減と付加価値創出を目的に2024年度にプロダクトマネジメント部を設立し、フロントローディングによる現場業務プロセスの変革、BIM推進、人材育成、業務支援拡大を推進しています。

大型プロジェクトの設計や施工の初期段階から作図や施工計画に積極的に関与し、高精度なBIMモデルを活用することで、施工手順やコスト、人員計画の事前検討、実際の施工プロセスへの反映、設備や仕様などの「もの決め」を前倒しで行っています。それらの取り組みは、現場での作業負担の軽減や積算の精度向上につながるだけでなく、機器の配置や経路の検討、さらにはユニット化、歩廊や架台の設計提案も可能となる利点があります。

当社では、こうした上流工程での検討・調整に力点を置くこ

とで全体の品質・効率を高めるフロントローディングの考え方に立って、プロジェクトの運営を行っています。

今後に向けて

プロダクトマネジメント部はスクラム型組織として、BIM・フロントローディング、業務支援などの多様なタスクに対し、関係部門が協力して迅速な対応と改善を行い、新しい業務フローを主導するとともに、新しいデジタル業務マインドを持った人材を育成していきます。



塗装システム事業の欧州戦略 欧州の自動車メーカーからの大型案件を受注

当社は欧州市場における事業拡大を目的に、2024年6月、ドイツに「Taikisha Deutschland GmbH」を設立しました。世界の四輪市場はコロナ前の水準に回復し、今後も安定した需要が見込まれる中で、とりわけ欧州市場は、自動車産業の技術革新をけん引する重要な存在であることから、当社では戦略的に重要な市場と位置づけています。

今後に向けて

欧州は、自動車塗装の分野で世界トップシェアを持つ競合企業が本拠を構える市場です。こうしたフィールドにあって、当社は、主要自動車メーカーとのパートナーシップを強化するとともに、自動化技術を駆使し、塗装工場を一括で請け負えるサプライヤーとしての地位の確立を目指します。あわせ

て、省エネルギー技術や欧州規制に合致した環境負荷低減技術を活用し、カーボンニュートラルの実現に貢献するソリューションを提供してまいります。

現在、欧州の自動車メーカーからの大型案件の受注をしており、この工事への参画を通じて欧州メーカーの仕様やニーズへの理解を深め、他の自動車メーカーからの受注にもつながっていきと考えています。加えて、オートメーション事業の強化を図り、航空機業界など多様な業界へも展開していくことも視野に入れています。今後も現地の事情に精通したナショナルスタッフの活躍により、欧州市場でのプレゼンスを高め、顧客や社会の課題解決に貢献し続けるとともに、欧州市場での成長をさらに加速させてまいります。

会社概要 (2025年3月31日現在)

商号 株式会社 大気社 (Taikisha Ltd.)
創業 1913年4月10日
設立 1949年7月7日
資本金 6,455百万円
従業員数 (個別) 1,727名 (連結) 5,267名

グループ企業、取締役および監査役、株式情報については
当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.taikisha.co.jp>



【グループ企業】

<https://www.taikisha.co.jp/corporate/information/group/>
トップページ > 企業情報 > グループ企業

【取締役および監査役】

<https://www.taikisha.co.jp/corporate/information/officer/>
トップページ > 企業情報 > 大気社グループについて > 役員紹介

【株式情報】

<https://www.taikisha.co.jp/ir/stock/info/>
トップページ > 株主・投資家情報 > 株式・株主情報 > 株式情報

世界中で活躍する大気社

大気社

大気社は海外19か国に28社の
連結子会社を有しています。
(2025年3月末現在)

ASEAN統括部・地域管理部

ASEAN統括機能をシンガポールに新設

大気社はASEAN地域において、長年にわたり現地に根ざした事業を展開し、豊富な実績を積み重ねてきております。今後も成長著しいASEAN市場での更なる事業拡大を図るため、この度、シンガポールに地域統括機能を新設、グローバルコーポレート機能強化を図るとともに、各国・各地域の市場動向を迅速に把握し、効率的な意思決定を実現できる体制を構築しました。

製造業を中心に半導体・電子部品・バッテリーなどのハイエンドな顧客市場をターゲットに非日系企業への事業展開を加速させ、地域統括機能とグループ各社とが連携してASEAN地域全体での更なる事業拡大を目指してまいります。今後もグローバル市場において技術力と提案力を生かして持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



株式会社 大気社

〒160-6129

東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー

TEL:03-3365-5320(代) FAX:03-5338-5195

<https://www.taikisha.co.jp>

